

令和3年度
決算状況

コード番号	382078	市町村 類型	I-1
ふりがな	おおずし		
市町村名	大洲市		

人口		面積	人口密度	人口集中 地区人口	産業構造				
国調	R2年	40,575人	km ²	人	人	区分	第1次	第2次	第3次
	H27年	44,086人				R2年 国調	人	人	人
	増加率	△ 8.0%					2,132	4,168	12,480
住民登録	R4.3.31	40,948人	93.9	5,078	就業人口	H27年 国調	%	%	%
	R3.3.31	41,683人					11.4	22.2	66.5
	S40.10.1以降の合併状況 H17.1.11 大洲市・長浜町・肱川町・河辺村の合併により大洲市発足								

区分	令和2年度	令和3年度	区分	指数等	指定団体等の状況
歳入総額	A 35,568,377	35,545,358	交付税種地区分	I-2種地	広域市町村圏
歳出総額	B 32,854,088	31,584,148	基準財政需要額	13,897,599	低開発
歳入歳出差引額 (A-B)	C 2,714,289	3,961,210	基準財政収入額	4,642,123	山振
翌年度へ繰り越すべき財源	D 424,106	238,073	標準財政規模	15,709,813	過疎
実質収支 (C-D)	E 2,290,183	3,723,137	財政力指数	0.353	特定農山村
単年度収支	F 182,710	1,432,954	実質収支比率	23.7%	
積立金	G 205,160	340	公債費負担比率	12.4%	
繰上償還金	H 0	79,492	積立金現在高	9,150,460	一部事務組合 加入の状況
積立金取崩し額	I 0	0	財政調整基金	2,524,363	
実質単年度収支 F+G+H-I	J 387,870	1,512,786	地方債現在高	33,028,660	常備消防
			収益事業収入額	-	消防災害補償
			債務負担行為額	4,459,277	し尿処理
			可処分資産額	-	特別養護老人ホーム
					運動公園
			【健全化判断比率】		退職手当
			実質赤字比率	-	市税滞納整理
			連結実質赤字比率	-	後期高齢者
			実質公債費比率	7.1%	その他(1組合)
			将来負担比率	41.5%	

一般職員等				特別職等		
区分	職員数 A (人)	給料月額 B (千円)	1人当たり給料 月額B/A (円)	区分	改定実施 年月日	1人当たり平均給料 (報酬)月額 (円)
一般職員	408	129,019	316,223	市長	H27.4.1	871,000
教育公務員	8	2,932	366,500	副市長	H25.4.1	676,000
消防職員				教育長	H25.4.1	565,000
技能労務職員	18	5,089	282,722	議会議長	H25.4.1	447,000
臨時職員				議会副議長	H25.4.1	370,000
合計	434	137,040	315,760	議会議員	H25.4.1	344,000

公営事業の 状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計繰入額	職員数	収支額	
	病院	有	82,411	672,629	270	281,612千円	
	水道	有	38,433	211,388	18	普通会計からの繰入額	468,386千円
	工水	有	0	8,632	1	加入世帯数(平均)	6,481世帯
	下水道	有	0	400,727	3	被保険者数(平均)	9,949人
	農集排	無	0	9,788	1	1世帯当たり保険税調定額 (医療分+支援金分 現年)	125,444円
	温泉	無	0	2,176	0	被保険者1人当たり保険税調定額 (医療分+支援金分 現年一般)	81,717円
	港湾施設	無	0	6,866	0	被保険者1人当たり費用額(一般分)	444,414円
					被保険者1人当たり医療給付額 (一般分)	328,190円	

市町村名		大 洲 市				類 型		I - 1		
歳 入					歳 出 (性 質 別)					
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	経常一般財源 (千円)	構成比 (%)	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)	経常一般財源 (千円)	経常収支比率 (%)
地 方 税	4,426,333	12.5	4,426,333	28.7	義 務 的 経 費	12,597,772	39.9	8,268,777	7,863,048	48.9
地 方 譲 与 税	449,486	1.3	449,486	2.9	人 件 費	4,827,268	15.3	4,295,197	3,972,808	24.7
利 子 割 交 付 金	5,189	0.0	5,189	0.0	うち職員給	3,044,643	9.6	2,680,506	—	—
配 当 割 交 付 金	23,426	0.1	23,426	0.1	扶 助 費	5,012,919	15.9	1,237,576	1,233,728	7.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,111	0.1	29,111	0.2	公 債 費	2,757,585	8.7	2,736,004	2,656,512	16.5
地 方 消 費 税 交 付 金	1,014,200	2.9	1,014,200	6.6	内 元 利 償 還 金	2,757,585	8.7	2,736,004	2,656,512	16.5
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,843	0.0	9,843	0.1	内 一 時 借 入 利 子	0	0.0	0	0	0.0
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	30,039	0.1	30,039	0.2	投 資 的 経 費	7,202,762	22.8	1,326,829	—	—
法 人 事 業 税 交 付 金	65,576	0.2	65,576	0.4	うち人件費	91,062	0.3	87,462	—	—
地 方 特 例 交 付 金	85,832	0.2	85,832	0.6	普 通 建 設	6,737,557	21.3	1,262,852	—	—
地 方 交 付 税	10,951,479	30.8	9,270,952	60.1	内 補 助	3,556,084	11.3	181,603	—	—
内 普 通 交 付 税	9,270,952	26.1	9,270,952	60.1	内 単 独	3,123,528	9.9	1,074,704	—	—
内 特 別 交 付 税	1,680,527	4.7	—	—	内 県 営	57,945	0.2	6,545	—	—
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	—	—	—	—	災 害 復 旧	465,205	1.5	63,977	—	—
小 計	17,090,514	48.2	15,409,987	99.9	そ の 他 の 経 費	11,783,614	37.3	8,529,266	6,197,214	38.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,006	0.0	5,006	0.0	内 物 件 費	3,622,088	11.5	2,448,475	2,232,005	13.9
分 担 金 負 担 金	122,853	0.4	0	0.0	内 維 持 補 修 費	264,952	0.8	252,581	73,849	0.5
使 用 料	285,935	0.8	1,001	0.0	内 補 助 費 等	4,199,634	13.3	3,520,013	2,416,098	15.0
手 数 料	140,653	0.4	349	0.0	内 積 立 金	1,177,417	3.7	370,074	—	—
国 庫 支 出 金	7,016,212	19.7	—	—	内 投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	295,711	0.9	155,711	0	0.0
県 支 出 金	1,784,325	5.0	—	—	内 繰 出 金	2,223,812	7.1	1,782,412	1,475,262	9.2
財 産 収 入	180,245	0.5	14,103	0.1	内 前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	—	—
寄 附 金	335,362	0.9	—	—	合 計	31,584,148	100.0	18,124,872	14,060,262	—
繰 入 金	540,673	1.5	—	—					(E)	—
繰 越 金	2,714,082	7.6	—	—						
諸 収 入	674,398	1.9	5,217	0.0	地 方 債 の うち 減 収 補 て ん 債 特 例 分		(B)	経 常 収 支 比 率 (E/D)		87.3
地 方 債	4,655,100	13.1	—	—	地 方 債 の うち 臨 財 債	663,900	(C)	(減 税 補 て ん 債 ・ 臨 財 債 を 除 く (E/A))		91.1
合 計	35,545,358	100.0	15,435,663	100.0	経 常 一 般 財 源 (A+B+C)	16,099,563	(D)	歳 入 一 般 財 源		22,086,082

市 税						歳 出 (目 的 別)			
区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決算額 (千円)	構成比 (%)	税 等 (千円)
市 民 税	個人分	1,504,281	34.0	0.1	1,399,913	議 会 費	185,464	0.6	185,464
	法人分	333,001	7.5	11.1	191,089	総 務 費	5,597,698	17.7	3,326,201
固 定 資 産 税		2,084,588	47.1	△ 2.0	2,163,445	民 生 費	9,352,378	29.6	4,656,225
軽 自 動 車 税		188,472	4.3	2.3	183,483	衛 生 費	2,564,626	8.1	1,863,054
市 町 村 た ば こ 税		314,938	7.1	8.6	310,527	労 働 費	70,000	0.2	0
小 計		4,425,280	100.0	0.5	4,248,457	農 林 水 産 業 費	1,147,492	3.6	583,700
法 定 外 ・ 旧 法 税						商 工 費	1,695,177	5.4	1,096,758
目 的 税		1,053	0.0	26.9	—	土 木 費	3,430,660	10.9	1,141,206
内 入 湯 税		1,053	0.0	26.9	—	消 防 費	1,647,374	5.2	812,200
内 都 市 計 画 税						教 育 費	2,670,449	8.5	1,660,043
内 水 利 地 益 税						災 害 復 旧 費	465,205	1.5	63,977
内 共 同 施 設 税						公 債 費	2,757,625	8.7	2,736,044
合 計		4,426,333	100.0	0.5	4,248,457	諸 支 出 金	0	0	0
						前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0	0
						合 計	31,584,148	100.0	18,124,872

適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率					
市 民 税	個人分	均等割	3,500	市 民 税	法人分	均等割	60,000～ 3,600,000円	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計
		所得割	6.0/100			法人税割	8.4/100～ 14.7/100 ※	合 計	99.3	40.9	98.0
						固定資産税	1.4/100	うち市 民 税	99.4	40.3	98.4
								うち 固 定 資 産 税	99.2	42.7	97.7

※平成26年9月30日以前に開始した事業年度に係る税率は14.7%、平成26年10月1日以降に開始する事業年度に係る税率は12.1%、令和元年10月1日以降に開始する事業年度に係る税率は8.4%